

06.12.22



# 今月の経済・金融情勢

## ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2006年12月

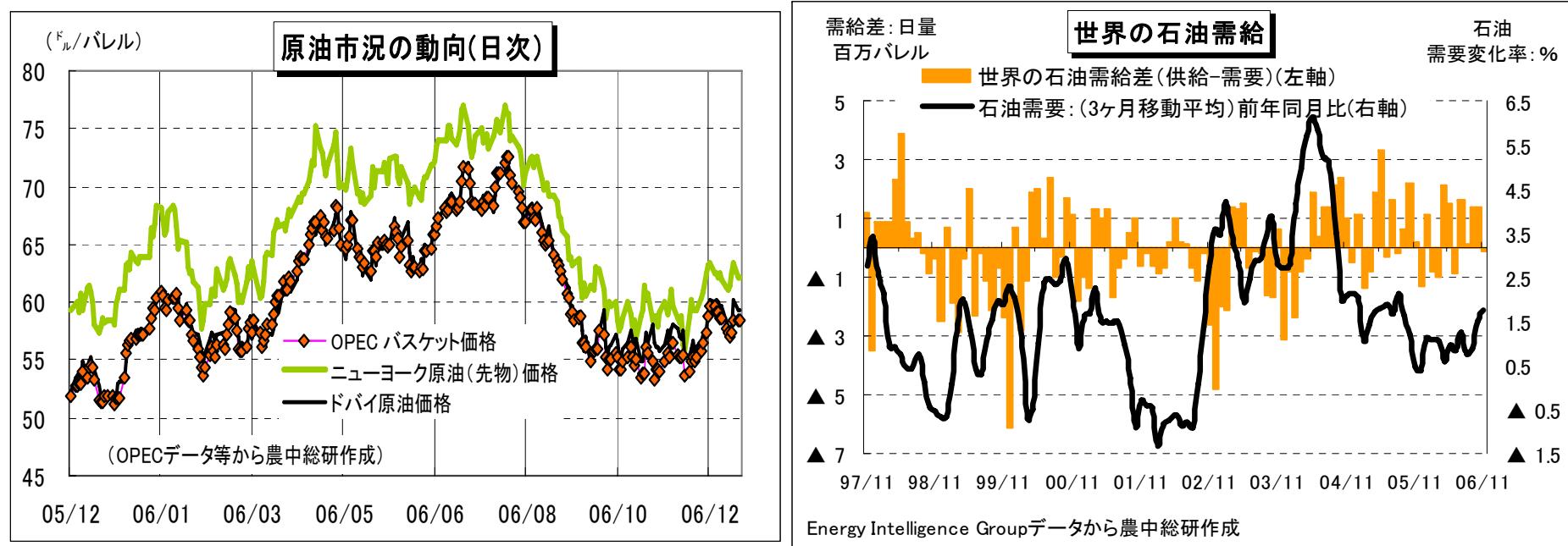
**農林中金総合研究所**

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

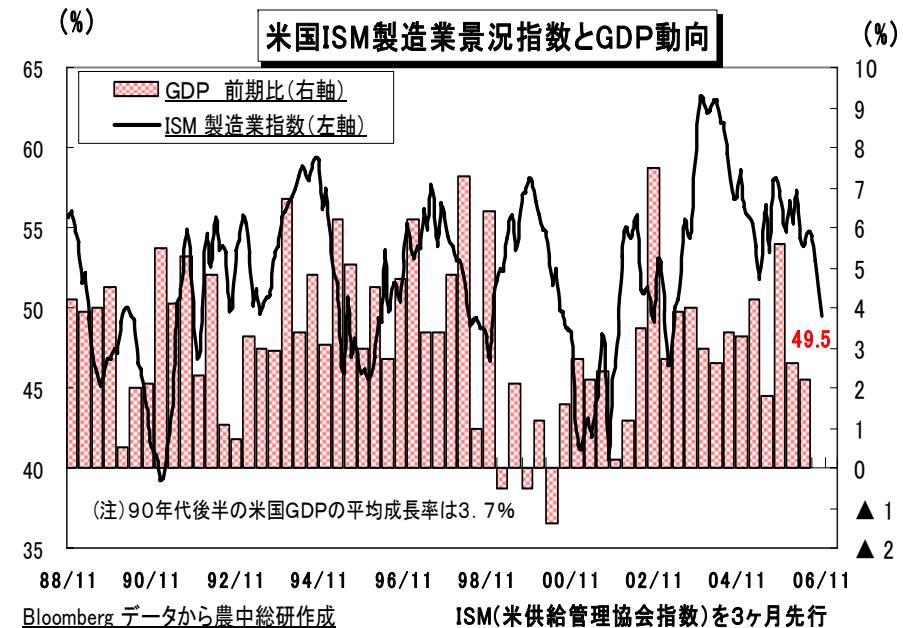
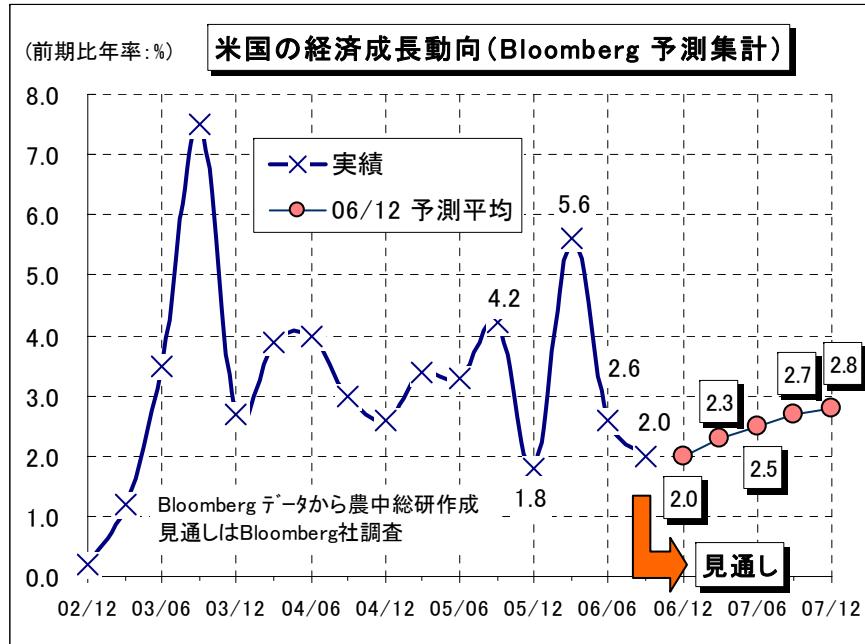
1. 原油価格は、米国の成長減速観測が広がるなか、石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、11月17日にはWTI(期近物、終値)が1バレル=55.81ドルまで下落、1年5ヶ月ぶりの安値となった。しかし、その後は持ち直し、61~63ドル台で推移している。OPEC(石油輸出国機構)が12月14日の総会で追加減産を決定したが、一方で原油在庫が高水準であることに加え、全米各地で例年を上回る温暖な気候が続き暖房用燃料需要が減少していることなどが相場の上昇を抑えている。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、高止まりが予想される。
2. 米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、06年7~9月期の実質GDP成長率(確報値)は住宅投資が大幅減となつたことなどから前期比年率2.0%(速報値は同1.6%)に減速した。ただし、個人消費と設備投資は堅調さを保っており、原油反落によりインフレ圧力も緩和している。06年12月調査によれば、米国エコノミストは成長率予想を引き下げ、先行きも2%台の緩やかな伸びを見込んでいる。一方、米政策金利は12月12日に4回連続で5.25%に据え置かれたが、声明文では住宅の落ち込みが大幅としたほか、緩やかな経済成長が先行き数四半期にわたるなど景気認識が下方修正された。米政策当局は景気減速がインフレ圧力を緩和するかどうか見極める姿勢を示している。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いており、11月には「いざなぎ景気」(1965~70年、4年9ヶ月)を超えた。7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.2%(年率+0.8%)と、1次速報の同+0.5%(年率+2.0%)から下方修正された。しかし足下10月の鉱工業生産は、半導体製造装置や自動車などの生産が増加し、2ヶ月ぶりに前月比プラスとなり、先行きも増加する見通し。ただし、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることが懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加してきたが、法人企業統計季報の設備投資(除くソフトウェア)の伸びが鈍化したほか、先行指標となる10月の機械受注(除く船舶・電力)は前月比プラスとなったものの、7~9月期(前期比▲11.1%)大幅減少からの戻りが弱い。
4. 外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀への追加利上げ期待から12月初旬に一時1ドル=114円台半ばの円高水準となつたが、その後は年内利上げ見送り観測から小幅円安方向の116~118円台で推移している。一方、対ユーロでは12月中旬に1ユーロ=155円超の史上最安値を記録。欧州中央銀行は状況によっては追加利上げがあることを示唆している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.7%割れで推移。日経平均株価は11月下旬に1万6,000円割れとなつたが、その後は持ち直し、12月15日発表の日銀短観で企業の景況感が堅調であった一方、利上げが見送られたことなどから12月20日には7ヶ月ぶりに1万7000円を回復した。
5. 政府は11月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と1年11ヶ月ぶりに下方修正。一方、日銀は12月の景況判断を「緩やかに拡大」と6ヶ月連続で据え置いたが、個人消費に関する表現については下方修正した。

# 原油価格：在庫増加などから下落基調



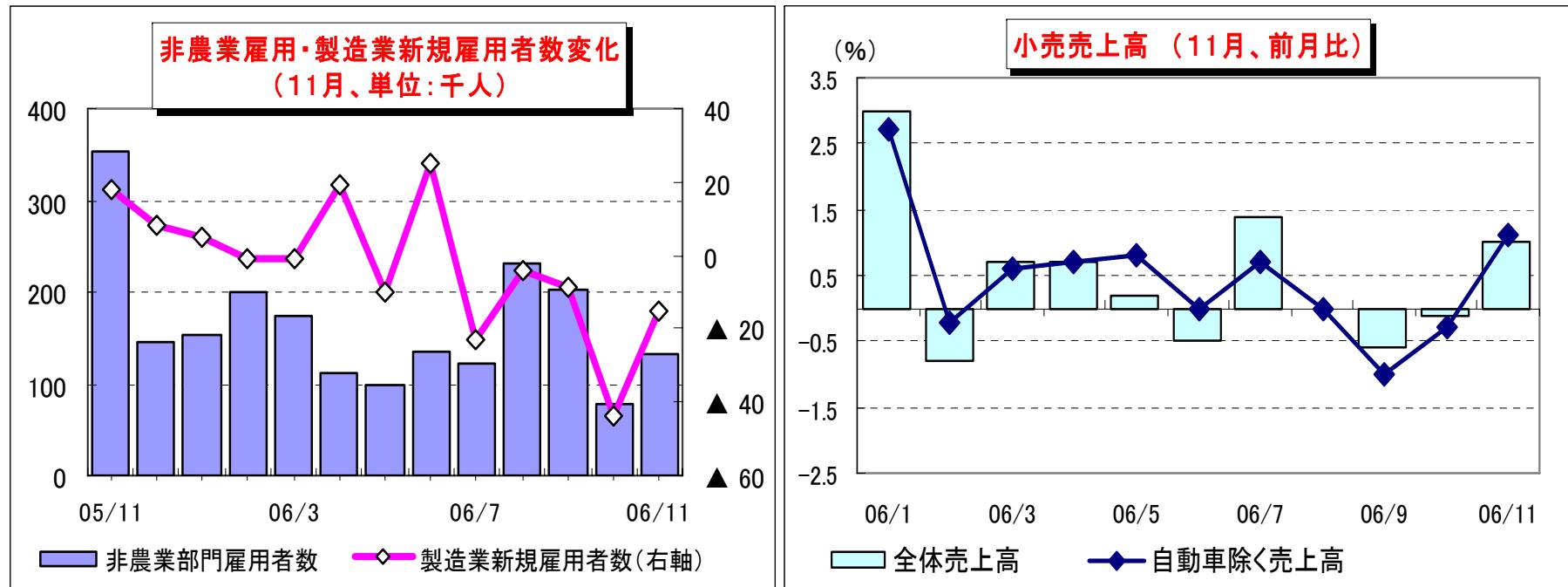
- ニューヨーク原油先物価格は、9月以降は60ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ることも多かったが、11月中旬に55.81ドル/バレルをつけて以降緩やかに反転。またOPECバスケット価格も12月以降は50ドル/バレル台後半の動きとなっている。
- OPECは11月からの日量120万バレル減産に続き、12月総会で追加減産(07年2月から同50万バレル減)を合意したものの、中東情勢の悪化懸念が後退したほか、米国での暖冬や高水準の原油在庫などが下押し圧力となっている。
- 当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

# 米国経済①：先行き+2%台の緩やかな成長との見方強まる



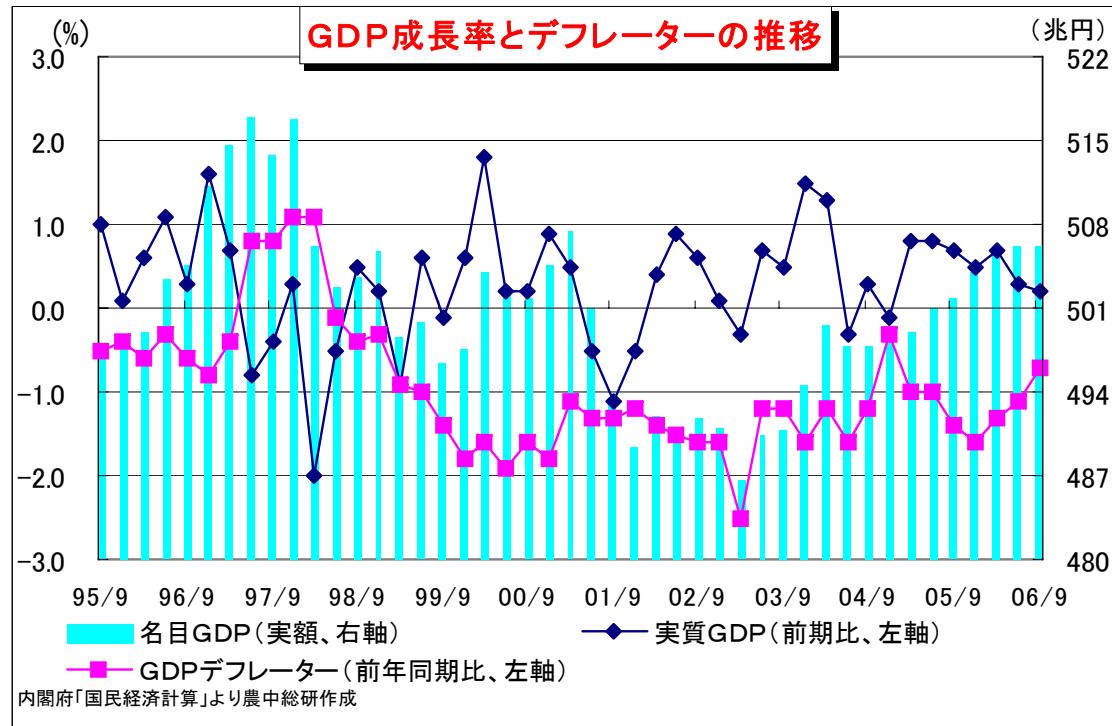
- 米国の06年7～9月期の実質GDP（確定値）は、前期比年率+2.0%と、2四半期連続して減速し、米潜在成長率も下回った。住宅投資が▲18.7%と前期(▲11.1%)を下回る不振だったほか、輸入増加による純輸出の落ち込みなどが主因。06年12月調査によれば米国エコノミストは、過去17回にわたる利上げ効果が浸透し、今後は2%台での緩やかな成長が続くと見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」は、11月に49.5と4ヶ月連続で低下し、分岐点である50を約3年ぶりに下回った。11月は生産や新規受注がやや弱含んだほか、先月小幅回復した雇用も再び低下した。一方、非製造業は2ヶ月連続で上昇し、堅調さが続いている。

## 米国経済②：雇用者数が持ち直し、11月小売売上は反発



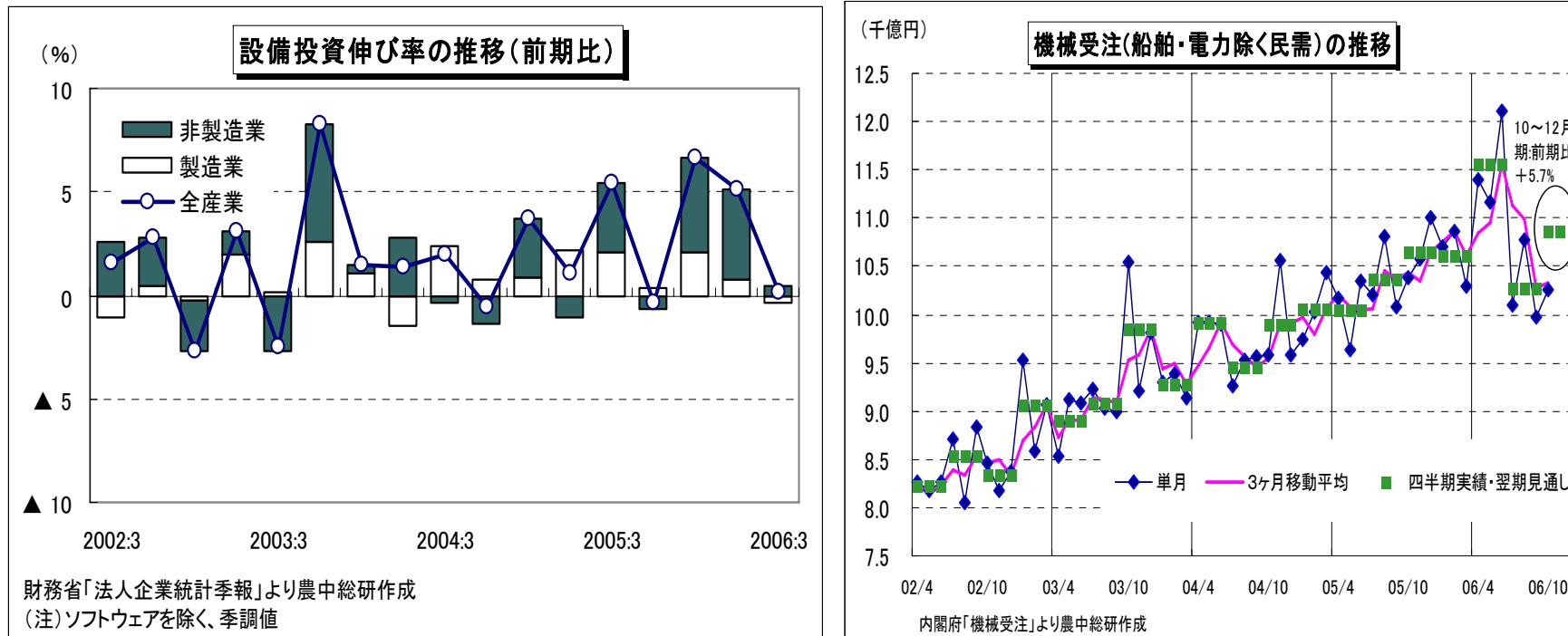
- 11月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が132千人に回復。8月分: 188千人→230千人、9月分: 148千人→203千人と大幅に上方修正されたが、10月分は79千人と小幅な伸びにとどまった。3ヶ月移動平均では+138千人まで回復したが、雇用環境を悪化させないために必要な目安(150千人)を割り込んでいる。一方、平均時給は16.94ドルと、前月から0.2%増加し伸びが継続している。
- 11月の全体売上高は前月比+1.0%と、3ヶ月ぶりにプラスとなった。変動の大きい自動車を除くベースでも前月比+1.1%と3ヶ月ぶりにプラスに転じた。11月は自動車、電化製品、建築・造園資材等が牽引し、年末商戦の序盤は好調となった。住宅市場が軟調なことから消費への影響が懸念されたが、ガソリン価格下落や株価上昇に支えられ消費者心理が改善し、持ち直していると考えられる。

# 国内の経済成長率：7四半期連続のプラス成長



- 06年7～9月期の実質GDP成長率（2次速報）は1次速報の前期比+0.5%から下方修正され、同+0.2%に。これに伴い、前期比年率換算も+2.0%から同+0.8%に変更された。
- 個別項目では、民間企業設備投資、在庫品増加のプラスの寄与度が縮小。また、個人消費のマイナスの寄与度が拡大。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、1次速報の前年同期比▲0.8%から、同▲0.7%に改定された。

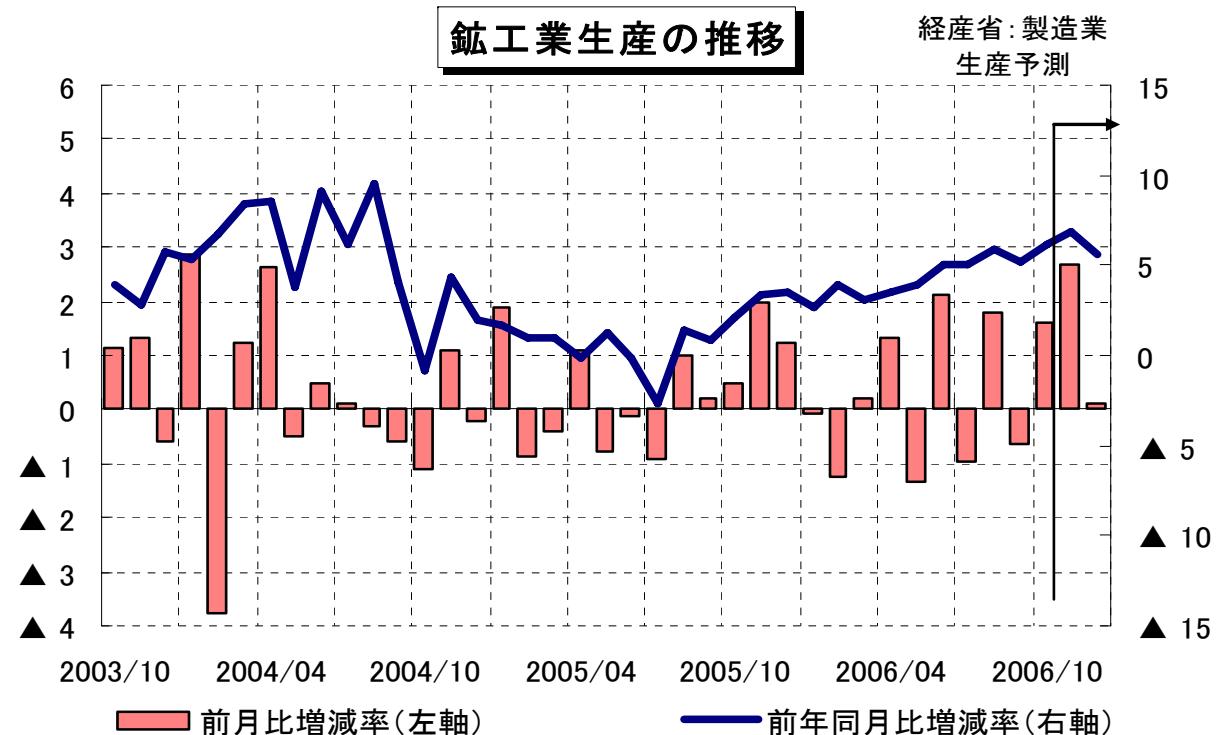
# 国内の民間企業設備投資：先行きにやや減速の兆し



・06年7～9月期の法人企業統計季報では、設備投資(除くソフトウェア)が前期比+0.1%と、3期連続で前期を上回った。しかし、1～3、4～6月期の同+5%超の成長率から鈍化。一方、日銀短観(12月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+10.5%と、前回9月調査時点から2.1ポイント上方修正された。

一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の10月分は、前月比+2.8%となつた。月々の変動を均した3ヶ月移動平均でも前月比+0.5%と4ヶ月ぶりの前月比プラス。製造業は同▲10.0%の一方、非製造業が同+10.9%となつた。ただし、10～12月期の見通し(前期比+5.7%)を達成するのは、厳しい状況。

# 鉱工業生産①: IT関連財の在庫積み上がりが継続

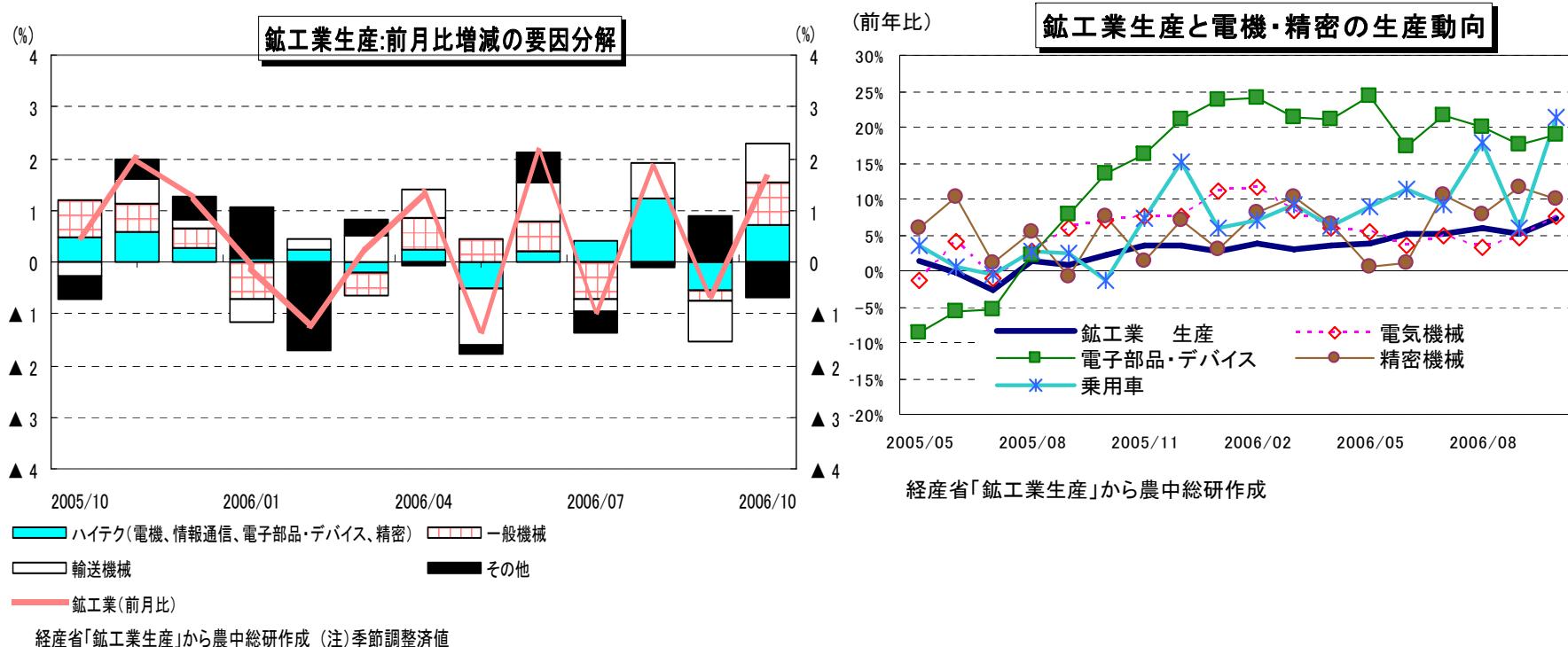


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

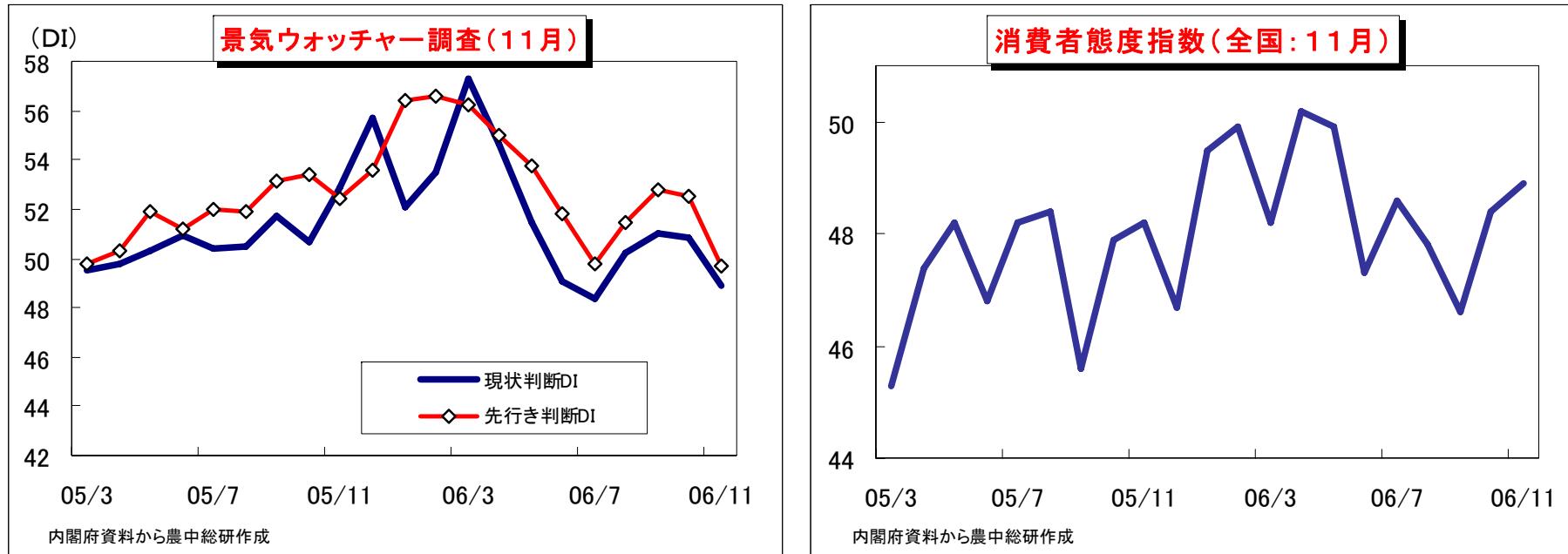
- 10月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+1.6%の107.8と、2ヶ月ぶりのプラス。経産省では「生産は上昇傾向にある」との判断を5ヶ月連続で維持している。
- 製造工業生産予測調査では、先行き11月は電子部品・デバイス工業や輸送機械工業で生産が拡大し、全体として同+2.7%、12月も同+0.1%と上昇することが見込まれている。ただし先行きは、IT関連財の在庫調整により生産が抑制される恐れがあるほか、米経済の減速による輸出の伸び悩み懸念など、決して楽観視できる状況にはない。

## 鉱工業生産②: ハイテク関連の伸びが鈍化



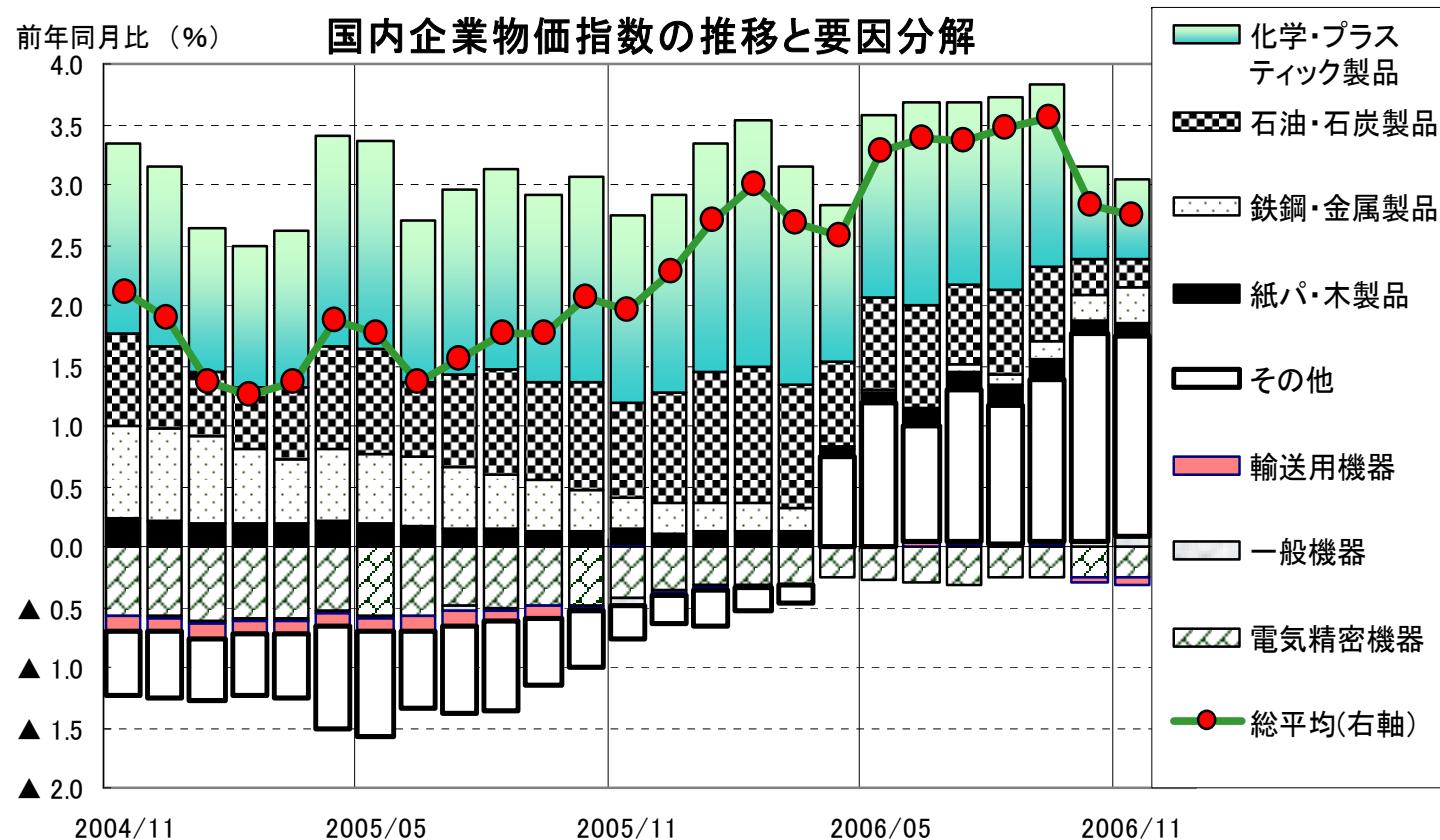
- 業種別の生産指数の動向を見ると、10月は輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等が上昇し、化学工業、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業が低下した。
- 品目別では、普通乗用車、半導体製造装置、半導体・IC測定器などの生産が拡大した。
- 一方、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は前年比プラス基調が継続。ただし、IT関連製品の在庫が積み上がっていることもあり、その動向には注意が必要。

# 個人消費：消費者マインドは一部で持ち直しの動き



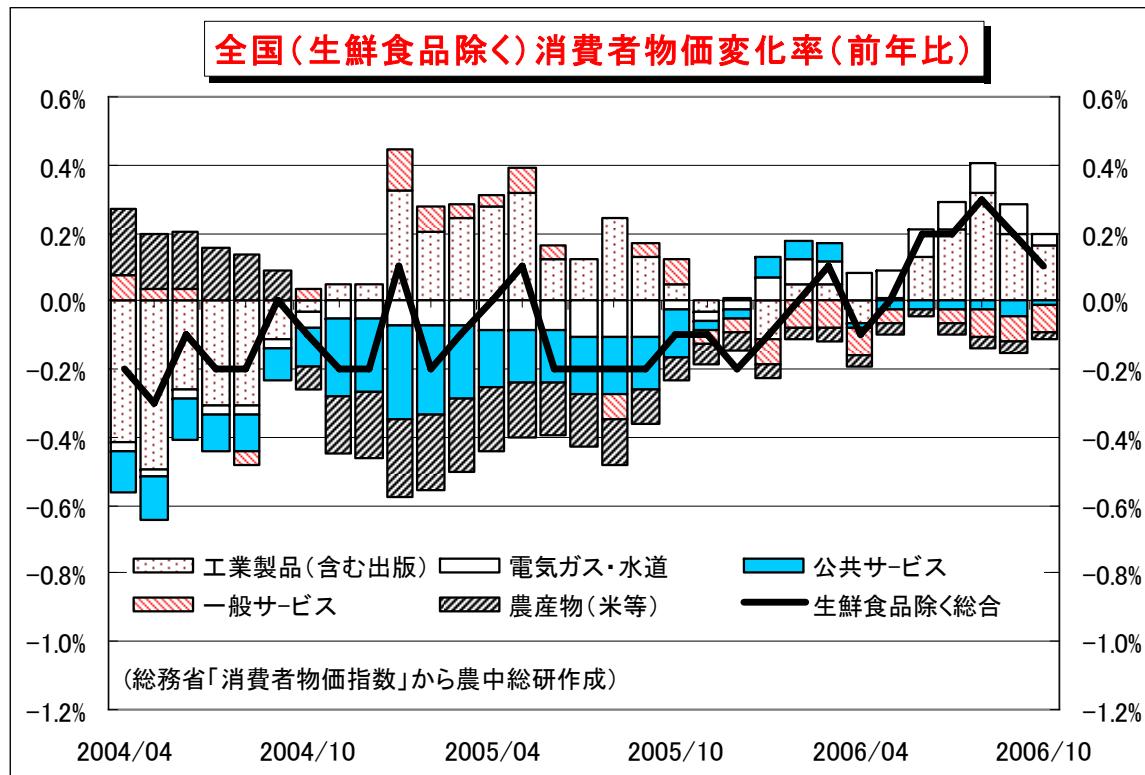
- 11月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月比前月比▲1.9ptの48.9と4ヶ月ぶりに50を下回った。暖冬の影響で冬物商品の動きが鈍かったことから、小売り関連の指数が低下した。また、先行き判断DIも、同▲2.8ptの49.7と4ヶ月ぶりの50割れ。所得の伸びが見込まれないことによる個人消費の停滞や、企業部門で受注が伸び悩んでいることなどへの懸念が指摘され、2ヶ月連続で低下した。
- 一方、家計の消費意欲を示す11月の消費者態度指数(全国・総世帯)は48.9と、前月から+0.5pt上昇した。改善は2ヶ月連続。暮らし向き、収入、雇用環境、耐久財の買い時判断とも上昇した。また石油製品価格が頭打ちとなったことから、1年後の物価見通しで「上昇する」との回答が3ヶ月連続で低下した。

# 企業物価：最終財への価格波及は進展せず



- 11月の企業物価は、原油価格が落ち着いて推移していることから、前月比▲0.1%と前月(同▲0.4%)に続き2ヶ月連続のマイナスとなった。前年比では+2.7%と33ヶ月連続プラスだが、2ヶ月連続で伸びが縮小。
- 11月は国内生産の消費財が前年比▲0.1%と、前月の▲0.5%に続き2ヶ月連続で下落。為替レートが円安気味で推移する状況には変わりはないが、石油・石炭製品(ガソリン)価格や非鉄金属(同地金)が低下に寄与。川上・川中から川下への価格波及に進展する兆しが見えつつあったが、素原材料価格の下落により川下への価格波及が浸透しにくい状況が続いている。

# 消費者物価：2005年基準への改訂で前年比プラス幅は縮小



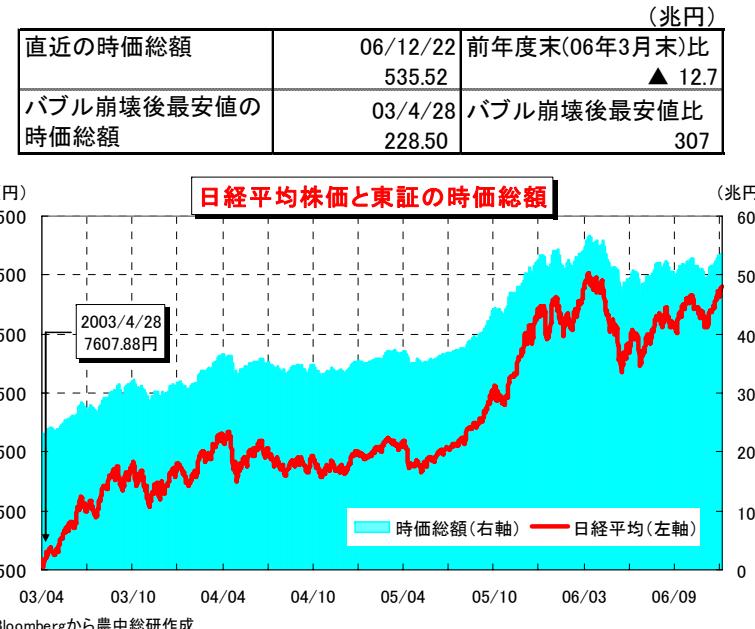
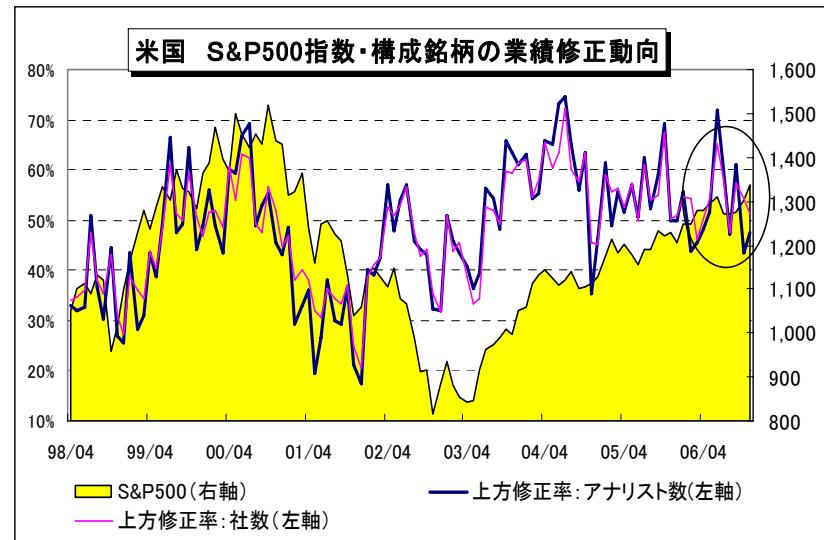
- ・消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂(2000年基準→2005年基準)などを行った。これに伴って06年1~7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・10月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.1%と、5ヶ月連続で前年比プラスとなったものの、上昇幅は縮小した。原油価格の低下で灯油やガソリン(レギュラー)の押し上げ効果が薄れたことから物価上昇が鈍化。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.4%と依然として水面下での推移。価格下落の激しいハイテク家電などの影響を大きく受けているものと思われる。
- ・これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格が10月以降下落しており、消費者物価の押し上げ効果が先行き縮小すると予想され、来年度にかけても物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

# 長期金利：新発10年国債利回り、1.6%台でもみ合い



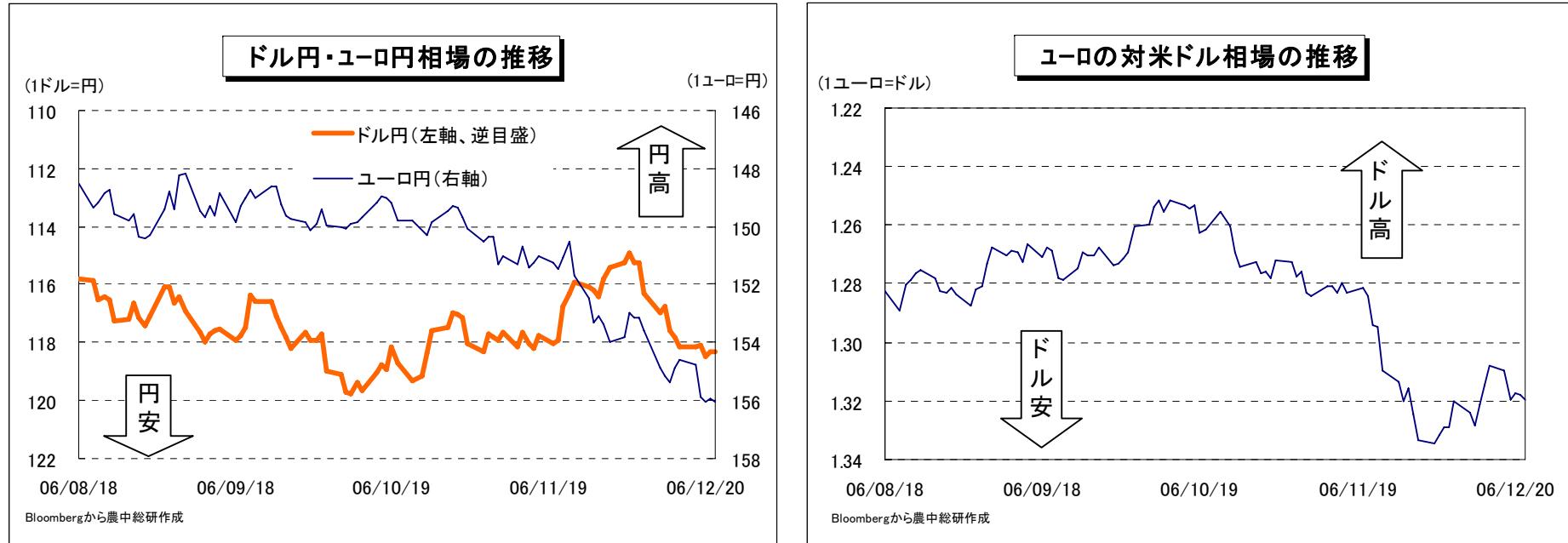
- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、06年明け以降、量的緩和政策解除の思惑の高まりから、金利水準全体が上昇するとの観測が織り込まれ上昇傾向が強まった。
- 量的緩和政策が解除された3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は1.9%前後でのもみ合いとなった。
- 7月14日に日銀はゼロ金利政策解除を決定したが、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなった。
- 8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。その後、10月中旬には日銀による追加利上げの可能性や株価上昇などもあり1.8%を突破したが、景気の先行き不透明感から再低下して推移している。

# 株価：米株続伸、日経平均も17,000円回復



- 米株式市場は、インフレ指標の落ち着きやM&A情報などを背景に、連日最高値を更新。ダウ工業株30種平均は12月下旬に史上初となる1万2400ドルの大台に乗せた。S&P500も12月15日には1427.1と、およそ6年ぶり(00年10月:1429.4)の高値となった。
- 米Analyst対象の11月の業績修正指数は小幅低下したものの、上方修正社数は50.6%と過半を占めており、先行きも米株価の底堅い展開が予想される。
- 一方、わが国の直近の時価総額は、バブル崩壊後の最安値時に比べ約307兆円増加し、535兆円(12月22日現在)となっている。
- 日経平均株価は、景気や企業業績の先行き不透明感から、11月下旬に16,000円割れとなったが、その後は持ち直し、12月15日発表の日銀短観で企業の景況感が堅調であった一方、利上げが見送られることなどから12月20日には5月9日以来7ヶ月ぶりとなる1万7000円を回復した。

# 為替動向：米経済の軟着陸シナリオからドル高・円安基調で推移



- ・ 外国為替市場では、米景気減速観測に加え、日銀総裁の発言などから年内追加利上げ観測が高まり、12月上旬には一時1ドル=114円台まで円高が進んだ。しかし、その後は年内追加利上げ観測が後退し（日銀は12月19日の日銀金融政策決定会合で利上げ見送りを決定）、このところは116～118円台で推移している。
- ・ 一方、ユーロは、ドルや円に対して堅調に推移しており、対円では12月20日にユーロ=156円を突破。ユーロ圏の金利先高観やドル資産回避の動きも見られ、対ドルでも1ユーロ=1.3ドル台で推移している。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

# 政府、日銀の景気判断：政府・日銀とも判断据え置き

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2005年	11月	→	緩やかに回復している	→	回復を続いている
	12月	→	緩やかに回復している	→	回復を続いている
2006年	1月	→	緩やかに回復している	↗	着実に回復を続いている
	2月	↗	回復している	→	着実に回復を続いている
	3月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	4月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	5月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	6月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	7月	→	回復している	↗	穏やかに拡大している
	8月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	11月			→	穏やかに拡大している

- 政府は、11月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と1年11ヶ月ぶりに下方修正。大田経財相は2002年に始まった今の景気拡大が11月で4年10ヶ月となり「いざなぎ景気の期間を超えた」として、これまでの戦後最長だった「いざなぎ景気」(1965～70年、4年9ヶ月)を追い抜いたと表明。
- 一方、日銀は12月の景況判断を「緩やかに拡大」と6ヶ月連続で据え置いたが、個人消費に関する表現については下方修正した。

# 内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他			
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円一円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヶ月	LIBOR円3ヶ月	TIBORユーロ円6ヶ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヶ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格	
06/10/30	1.725	134.31	1.343	1.348	0.250	0.4470	0.440	0.528	0.675	117.42	1.273	149.39	16,351.85	1,620.65	12,086.50	2,363.77	4.669	5.37	3,793	607.40	58.36	54.87
06/10/31	1.720	134.48	1.322	1.330	0.256	0.4470	0.444	0.528	0.670	117.74	1.276	149.36	16,399.39	1,617.42	12,080.73	2,366.71	4.598	5.37	3,741	606.80	58.73	53.37
06/11/01	1.710	134.48	1.332	1.340	0.247	0.4480	0.445	0.532	0.690	117.10	1.276	149.28	16,375.26	1,622.51	12,031.02	2,334.35	4.564	5.37	3,706	619.30	58.71	54.25
06/11/02	1.710	134.53	1.332	1.338	0.246	0.4470	0.444	0.532	0.690	117.28	1.278	149.46	16,350.02	1,619.02	12,018.54	2,334.02	4.594	5.37	3,740	627.80	57.88	54.25
06/11/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.444	休場	休場	休場	休場	1.272	休場	休場	11,986.04	2,330.79	4,715	5.37	3,773	629.20	59.14	54.07	
06/11/06	1.760	133.99	1.381	1.396	0.258	0.4490	0.448	0.534	0.710	118.18	1.272	150.19	16,364.76	1,616.71	12,105.55	2,365.95	4.693	5.38	3,792	627.90	60.02	54.91
06/11/07	1.760	134.02	1.386	1.398	0.250	0.4490	0.449	0.534	0.720	117.81	1.278	150.29	16,393.41	1,616.68	12,156.77	2,375.88	4.657	5.38	3,739	627.70	58.93	55.64
06/11/08	1.720	134.37	1.367	1.370	0.243	0.4520	0.450	0.537	0.700	117.67	1.276	150.30	16,215.74	1,597.50	12,176.54	2,384.94	4.635	5.37	3,758	618.30	59.83	55.18
06/11/09	1.700	134.59	1.345	1.348	0.253	0.4540	0.451	0.540	0.695	117.78	1.283	150.59	16,198.57	1,589.06	12,103.30	2,376.01	4.625	5.38	3,741	636.80	61.16	56.41
06/11/10	1.675	134.80	1.335	1.336	0.251	0.4570	0.457	0.543	0.700	117.63	1.284	151.26	16,112.43	1,581.37	12,108.43	2,389.72	4.588	5.37	3,714	630.10	59.59	56.57
06/11/13	1.660	135.08	1.301	1.304	0.249	0.4580	0.457	0.544	0.680	117.42	1.281	151.00	16,022.49	1,568.76	12,131.88	2,406.38	4.609	5.37	3,738	625.80	58.58	55.42
06/11/14	1.720	134.45	1.382	1.386	0.253	0.4630	0.488	0.549	0.730	117.53	1.281	150.79	16,289.55	1,596.42	12,218.01	2,430.66	4.562	5.38	3,712	625.30	58.28	55.19
06/11/15	1.695	134.61	1.380	1.375	0.282	0.4760	0.495	0.562	0.720	117.74	1.283	150.97	16,243.47	1,592.00	12,251.71	2,442.75	4.617	5.37	3,740	623.80	58.76	55.33
06/11/16	1.690	134.55	1.390	1.384	0.250	0.4800	0.502	0.566	0.730	118.12	1.280	151.44	16,163.87	1,582.04	12,305.82	2,449.06	4.664	5.38	3,748	621.70	56.26	55.47
06/11/17	1.710	134.46	1.338	1.390	0.252	0.4860	0.499	0.571	0.725	118.37	1.283	151.23	16,091.73	1,573.54	12,342.56	2,445.86	4.599	5.38	3,730	622.50	55.81	53.63
06/11/20	1.670	134.88	1.338	1.344	0.259	0.4890	0.493	0.574	0.695	117.93	1.282	151.35	15,725.94	1,533.94	12,316.54	2,452.72	4.597	5.37	3,719	622.10	58.80	54.03
06/11/21	1.670	134.91	1.346	1.344	0.260	0.4900	0.491	0.575	0.705	118.13	1.284	151.51	15,734.14	1,532.95	12,321.59	2,454.84	4.570	5.37	3,722	628.70	60.17	54.90
06/11/22	1.660	134.96	1.351	1.350	0.260	0.4910	0.498	0.574	0.720	117.48	1.294	151.17	15,914.23	1,552.87	12,326.95	2,465.98	4.558	5.37	3,720	629.00	59.24	55.26
06/11/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.502	休場	休場	休場	休場	1.295	休場	休場	休場	休場	4,558	5.37	3,745	休場	休場	54.98	
06/11/24	1.655	134.98	1.353	1.354	0.262	0.4910	0.503	0.574	0.710	116.34	1.309	150.90	15,734.60	1,538.04	12,280.17	2,460.26	4.548	5.37	3,699	629.00	59.24	55.29
06/11/27	1.665	134.93	1.361	1.361	0.263	0.4920	0.503	0.575	0.700	116.05	1.313	152.33	15,885.38	1,553.01	12,121.71	2,405.92	4.528	5.37	3,723	640.60	60.32	55.76
06/11/28	1.645	135.12	1.361	1.341	0.267	0.4920	0.501	0.575	0.680	116.11	1.320	152.57	15,855.26	1,555.11	12,136.45	2,412.61	4.501	5.37	3,705	637.30	60.99	56.48
06/11/29	1.680	134.75	1.379	1.378	0.264	0.4980	0.504	0.581	0.695	115.90	1.316	152.77	16,076.20	1,580.10	12,226.73	2,432.23	4.521	5.37	3,720	635.50	62.46	57.32
06/11/30	1.645	135.09	1.342	1.348	0.271	0.5020	0.514	0.583	0.695	116.12	1.324	153.13	16,274.33	1,603.03	12,221.93	2,431.77	4.458	5.37	3,695	646.90	63.13	58.71
06/12/01	1.590	135.47	1.342	1.318	0.266	0.5020	0.516	0.585	0.680	115.87	1.334	153.78	16,321.78	1,604.90	12,194.13	2,413.21	4.433	5.37	3,664	644.70	63.43	59.66
06/12/04	1.610	135.33	1.332	1.330	0.260	0.5020	0.514	0.585	0.680	115.61	1.334	153.87	16,303.59	1,607.74	12,283.85	2,448.39	4.423	5.35	3,671	645.20	62.44	59.70
06/12/05	1.605	135.37	1.332	1.325	0.233	0.5020	0.528	0.585	0.685	114.98	1.332	153.06	16,265.76	1,598.89	12,331.60	2,452.38	4.440	5.35	3,680	642.30	62.43	59.19
06/12/06	1.655	135.20	1.362	1.353	0.228	0.5030	0.559	0.587	0.715	114.81	1.329	152.79	16,371.28	1,615.17	12,309.25	2,445.86	4.485	5.35	3,688	630.50	62.19	59.10
06/12/07	1.670	134.80	1.399	1.393	0.245	0.5200	0.588	0.603	0.720	114.82	1.329	152.97	16,473.36	1,622.77	12,278.41	2,447.69	4.481	5.35	3,712	631.90	62.49	58.66
06/12/08	1.690	134.66	1.402	1.399	0.249	0.5320	0.604	0.613	0.715	115.38	1.320	153.18	16,417.82	1,616.34	12,307.49	2,437.36	4.544	5.36	3,728	626.10	62.03	58.63
06/12/11	1.650	134.93	1.358	1.356	0.246	0.5410	0.586	0.616	0.695	116.65	1.324	154.01	16,527.99	1,627.97	12,328.48	2,442.86	4.518	5.36	3,745	630.00	61.22	57.74
06/12/12	1.635	134.62	1.328	1.324	0.226	0.5450	0.570	0.616	0.675	116.80	1.328	154.56	16,637.78	1,636.72	12,315.58	2,431.60	4.485	5.36	3,739	627.00	61.02	57.41
06/12/13	1.605	134.88	1.308	1.298	0.250	0.5470	0.565	0.613	0.670	116.96	1.321	155.19	16,692.93	1,639.19	12,317.50	2,432.41	4.579	5.36	3,751	627.90	61.37	57.00
06/12/14	1.625	134.79	1.313	1.307	0.283	0.5460	0.555	0.611	0.665	117.42	1.314	155.41	16,829.20	1,651.85	12,416.76	2,453.85	4.597	5.36	3,782	626.60	62.51	57.43
06/12/15	1.660	134.32	1.358	1.356	0.267	0.5440	0.553	0.611	0.685	117.88	1.308	155.17	16,914.31	1,657.40	12,445.52	2,457.20	4.593	5.37	3,799	615.00	63.43	58.39
06/12/18	1.680	134.08	1.378	1.380	0.273	0.5440	0.558	0.611	0.690	117.97	1.310	154.52	16,962.11	1,665.32	12,441.27	2,435.57	4.581	5.37	3,828	614.00	62.21	N.A.
06/12/19	1.630	134.49	1.336	1.339	0.282	0.5440	0.548	0.613	0.775	118.27	1.320	155.16	16,776.88	1,645.40	12,471.32	2,429.55	4.589	5.37	3,864	621.60	63.15	N.A.
06/12/20	1.610	134.76	1.336	1.304	0.258	0.5360	0.543	0.604	0.760	118.19	1.317	156.12	17,011.04	1,667.01	12,463.87	2,427.61	4.595	5.37	3,860	620.60	63.72	N.A.
06/12/21	1.615	134.75	1.291	1.310	0.254	0.5310	0.546	0.600	0.760	118.37	1.318	156.30	17,047.83	1,671.30	12,421.25	2,415.85	4.545	5.37	3,875	618.20	62.66	N.A.
06/12/22	1.585	134.64								118.34	1.318	155.98										



# 農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2006 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL 03-3243-7366